

## I. 要 旨

- 調査の回答を得た 83 団体の 9 割にあたる 74 団体には、競技者またはチームの登録制度がある。(p.4)
- 登録競技者数が最も多いのは剣道の 205 万 6,088 人で、以下、サッカーの 86 万 8,550 人で、以下、軟式野球 (58 万 741 人)、バレーボール (42 万 9,208 人)、陸上競技 (41 万 2,160 人)、ソフトテニス (34 万 2,868 人) の順であった。(p.5)
- 83 団体の役職員の合計は 4,498 人であり、役員数 (理事および監事) が 1,737 人、正規雇用者および契約／嘱託職員の数 が 956 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 190 人を超える団体まで幅広く分布していた。(p.11)
- 正規雇用者の過不足状況では、「やや過剰である」が 2.4%、「適正である」が 25.3%、「やや不足している」が 33.7%、「不足している」が 38.6%であった。(p.17)
- 採用動向において「募集を行い、予定した人数を採用できた」のは、2023 年度で 20.5%、2024 年度で 28.9%であった。(p.19, p.20)
- 2023 年度および 2024 年度の正規雇用者と契約／嘱託職員の採用形態では、「中途採用のみ」が 66.7%で最も多い。(p.22)
- 団体の中長期基本計画を策定していたのは 83 団体中 60 団体 (72.3%) で、このうち計画の運用に関する評価を実施しているのは 27 団体であった。(p.25)
- 人材育成の手法は、「主に OJT」が 75.6%、「OJT を中心に一部 OFF-JT」が 20.0%と、ほぼすべての団体が OJT を採用している。(p.30)
- 社会貢献活動に取り組む 46 団体が、活動を通じて解決を目指す社会課題は、「健康増進」が 58.7%、「環境保全」が 55.2%だった。(p.35)
- 社会貢献活動を推進する際に連携する社外組織では、「地方組織・都道府県協会」が 59.4%と最も多い。(p.38)
- 都道府県協会に従事する役職員の人員構成 (人数・性別) を「すべて把握している」のは 37.3%、雇用形態・勤務形態を「すべて把握している」のは 12.0%であった。(p.43)
- 優先度が高い経営課題は、「安定財源の確保」(54.2%)、「人材の育成・確保」(49.4%)、「登録競技者の増加」(44.6%) であった。(p.45)
- 団体の予算 (収入) は、予算書を取得できた 71 団体の合計で 761 億 2,500 万円であった (p.52)。分析対象団体が同一でない点に留意が必要であるが、前回 (2022 年度) の調査結果と比較すると、総収入の合計が約 50 億円の増加となっている。
- 予算の収入構成をみると、「事業収入」の割合が 64.7%と最も高く、次いで「競技者・団体からの収入」の 17.1%、「補助金・助成金」の 15.6%である (p.60)。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。